

第1回幼保一元化推進検討委員会 会議録

日 時 平成24年7月31日（火曜日） 午後2時～午後4時45分
場 所 西脇市役所 応接室
出席者：委員12名
事務局：来住市長、福祉生活部5名 教育委員会3名

- 1 開 会
- 2 市長あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 委員長、副委員長選出
- 5 議 事
 - (1) 検討委員会の趣旨について
 - (2) 幼保一元化基本方針説明について
 - (3) 西脇市就学前の子どもについて
 - (4) 認定こども園について
 - (5) 就学前教育について
- 6 閉 会

議 事 要 旨

○委員長より、本推進検討委員会公開の提案があり各委員の賛同を得た。

・傍聴については、第2回目から推進検討委員会の傍聴を許可し、傍聴の人数は、会場の都合により5名程度とする。

・推進委員会の会議録をホームページにおいて掲載する。

○(1)検討委員会の趣旨説明から(5)就学前教育までについて事務局から一括説明を行った。

(委 員)

・幼保一元化の推進については、市長直轄の部を設置して意見等をまとめ、下におろしていくことが大切である。

・保育園の先生の資質を上げるために、人材育成をしてほしい。

(委 員)

・幼保一元化に係る6原則は行政内部で策定したものであるため、6原則に対して現場と保護者、行政の共通認識が持っていない状況である。

・保育園、保護者等の意見や考えが入っていないので、6原則に対する意思統一を図るところから始めなければならない。

(委員長)

- ・幼保一元化に係る6原則を読んだが、なぜ、このような形になったのかを教えてください。
- ・例えば、建て替え時期に導入するのか等。

【事務局】

<6原則の説明>

- ・今後の人口の推移を考える中で、就学前の子どもたちをどういう施設で育てることがいいのかを考えたときに、従来行われてきた幼稚園や保育園の教育・保育が残る形で、また施設の安全性を考えた上で、次世代の子どもたちに何がいいのかを考え、6原則を考えようとした。
- ・保育指針・幼稚園教育要領が近くなっている、連続した支援の大切さ、民間の活力、弾力的運営の魅力を踏まえて法人民営化とした。
- ・補助金制度を確立し、新しいスタイルの施設とする。
- ・幼稚園機能は残していきたい。
- ・幼稚園教育の年齢幅については、幼保一元化を実施する園ができる中、残る公立幼稚園、他の保育園への配慮し、当面移行期間として5歳児のみの実施とした。
- ・複数年保育となった場合、他の園・保護者の理解をどう得るかの検討も考えていきたい。
- ・従来から幼稚園は幼稚園で保育園は保育園で研修を進めているが、市教委としても就学前の教育をつなぐための研修を、保育士・幼稚園教諭合同で実施していきたい。

(委員長)

- ・6原則の(1)法人・民営化施設による一元化施設は変わらないのか。
- ・幼保一元化に係る6原則について、各委員がどこまで譲れるか、譲れないかを協議していきたい。

【事務局】

- ・幼稚園を民営化することは、決まっているので変えられない。
- ・市内に幼稚園が8園、保育所も8園あるので法人での運営が可能であると考えている。

(委員)

- ・どうして、民営化しなければならないのか。
- ・日野保育園と日野幼稚園が一体化して運営することか。
- ・また、運営が厳しくなったらどうするのか。

【事務局】

- ・あくまでも、運営は社会福祉法人にお願いしたい。

- ・経営の問題等についての財政的支援については、現在、検討中である。
- ・0歳児から5歳までの就学前教育を考えていくことが、大前提である。

(委員長)

- ・幼稚園を公立で建て替えるには、自治体の負担がほとんどであるが、保育所の建て替えには、国からの補助がある。
- ・運営に関しても、幼稚園は自治体が負担し、保育所は国からの補助金がある。
- ・従って、西脇市のような財政状況にある自治体にとって、幼稚園や保育園の民営化は効率的な方策であり、全国的な動きである。

(委員長)

- ・保育園の建て替えについては安心子ども基金があり、基金は平成27年まで延長される見込である。
- ・幼稚園を建て替える場合は、ほとんどが市の負担で建て替えることになる。
- ・幼稚園教育の質を保ったままの民営化は難しい。他市町から尊敬を集めてきた西脇市の幼稚園教育を継承するためには、外部評価や指導、支援をして質を高めていくことが必要である。

(委員)

- ・幼稚園の保護者には、小学校との連携や登校の問題、給食など具体的なことが市から全く示されていない状況である。
- ・これから具体的に検討していくのか。
- ・幼稚園教育を絶対に残してほしいというのが、保護者からの一番大きい願いである。

(委員)

- ・朝、小学生と一緒に登校することが、幼稚園教育ではない。
- ・一元化になれば、昼食は保育園での調理になる。

(委員長)

- ・一年生に入学して、いきなり徒歩での登校は厳しいと思う。

(委員)

- ・5歳児登校については、小学校まで行って、それから保育所の先生等が迎えに行くことも可能であるので、各地域で工夫をすれば小学校との連携はできる。
- ・日野保育園は、他町からの園児が多いので、定員規模等の問題が生じることになる。

(委員長)

- ・規模によって、子どもがのびのび過ごせる「ゆったりさ」が変わる。これからの5歳児の「ゆったり」とした環境は難しいと思う。
- ・ある程度の「ゆったりさ」を保つためには、自治体の財力的な問題が生じる。
- ・子どもの減少率は今までの5年で1割減少し、これからの5年では子どもの

減少率は2割減少すると予測されている。

- ・今まで市立幼稚園が培ってきた教育を維持するためには、10年かけて西脇市の幼稚園教育の伝統、文化を継承し、保育園が幼稚園教育を引き継がないと、80年におよぶ西脇市の幼稚園教育の歴史が消えてしまうので、この委員会で議論をお願いしたい。

(委員)

- ・幼稚園での1年間の教育はとても内容が濃かったが、どうして2年保育できないのかという意見を保護者から聞いている。
- ・幼稚園で子どもの成長を感じている保護者にとっては、なぜ公立幼稚園がなくなるのかわからない、という疑問や不安が大きかった。
- ・保護者がこれまで幼保一元化に関して参画できない状態で、スタートしたことがより多くの不安を持たせた。
- ・幼稚園の質を維持することは、現在の幼稚園でも苦勞しているが、新しい施設では非常に大変であろうと想像する。

(委員)

- ・保育園においても、幼稚園教育はできる。ただ、今幼稚園があるからできないだけであり、一元化になれば、0歳児から5歳児までの一貫した教育ができる。
- ・また、小学校との連携は現在も実施しているので、5歳児については、新しい施設で考える必要がある。
- ・地区立では、5歳児を受け入れるスペースがない状態であり、西脇保育所やどれみ保育園は5歳児を受け入れられる体制を整えている。
- ・保育園の先生の研修は、保育士が少ないために研修はできない。

(委員)

- ・研修を保障することは、人を保障することと考えていいのか。

(委員長)

- ・保育所は、時間的に余裕がなく、研修する義務はないが、幼稚園教諭は研修する義務がある。
- ・研修を保障することは、研修費用等については市の方で負担してもらえるのか。
- ・幼稚園教育を維持するには、現在、幼稚園の先生が参加している研修を受けることが大切である。

【事務局】

- ・保育士は夕方の6時半ぐらいからしか研修ができない。3時から研修を行うためには、人的配置を行う必要がある。人的配置をすることで、3時から等しく研修ができる体制が組める。

- ・5歳児の幼稚園教育を担当する方は、他の公立幼稚園と同じように研修ができる環境に置く。担任については、2時までを幼稚園教育の時間とし、2時以降は研修のできる体制をつくるために、他の公立幼稚園と差異が生じないような人的配置を行う必要があると考えている。
- ・園の小規模化に伴い、密度の濃い教育を受けることのできる利点もある一方で、出張・研修等の場合、人的配置が困難な状況、安全面での危険性が生まれている。安全面を考えたときに、ある程度の規模の就学前教育施設が必要となってくる。
- ・保育園なのか幼稚園なのかではなく、教育の質を落とさないためにも各委員と一緒に考えていけないかと考えている。

(委員長)

- ・民営化は保護者・幼稚園・地区立も我慢しなければならないが、譲れるところ、譲れないところを議論する必要があると思う。
- ・法人民営化による一元化施設・建て替え時期にあわせた導入は、国・県の補助など財政面から考えると、西脇市にとっては仕方がない選択といえる。
- ・それか、住民税をあげるかなど住民負担を重くすれば、これまでどおり維持ができると思う。

(委員)

- ・西脇市は地区立保育園もあり、私立保育園もあるのでやりやすいところからやっていくのがよいのではないか。

(委員長)

- ・地区立保育園が多いことは、地域みんなで協力してやれるので、他の市町よりも希望をもっている。

(委員)

- ・幼稚園の先生と保育園の先生の給与格差がありすぎる。
- ・保育園の経営が苦しくなった場合、誰が保障するのかを市と話し合いたい。
- ・市の予算を保育園にまわしてもらわないと、人材、研修等ができない。

(委員)

- ・地区立の経営は、今もやっているし、これからもやっていけると思う。
- ・公務員の給料と比べる必要はないと思う。
- ・法的には保育園で保育士に対する研修の義務はない。
- ・芳田保育園みたいな少人数のところ、講師を呼ぶ財力はない。
- ・ただ、しなければならないのは、子どもたちのために、就学前教育の線をきっちり引くことが大切である。
- ・また、先生によって就学前教育の考え方に差はある。
- ・西脇市はもっと、0歳児からの就学前教育はこうあるべきであることを明確にすべきである。

(委員長)

- ・事務局提案の案の中には、幼稚園機能を堅持するなど、研修項目がたくさん盛り込まれている。
- ・民営化と建て替え時期については、6原則の内容であるため、残念ながらこの委員会で議論することは難しい。それ以外のところで議論したい。
- ・西脇市は、幼稚園文化を継承するカリキュラムは、しっかりと立てられている。幼稚園の先生が今まで培ってきたところは継承する必要がある。
- ・保護者にとっては、子どものために、どうあってほしいかの意見を出してほしい。
- ・幼稚園の先生を1人置いたから教育ができるといったような簡単な問題ではない。
- ・先生を育てるのに、最低3年はかかる。園の文化を形作るには、さらに長い年月が必要である。そうした積み重ねがあって充実した教育・保育が実施できる。

(委員)

- ・6原則(5)の幼稚園部の年齢幅は、原則5歳児とするとなっているが、新しい認定こども園は3歳以上について幼稚園教育をすることとなっている。
- ・資料6の市が目指すこども園概要の中(2)は、保育部は0歳児～4歳児を対象となっているが、5歳児の保育部はなくなったのか。

【事務局】

- ・5歳児の子どもは、短時間部と長時間部と考えている。

(委員)

- ・一般的には、短時間部を幼稚園部と呼び、長時間部は保育部と呼ぶのではないか。
- ・認定こども園になった場合、5歳児の子どもは、2時までには帰る子どもと長時間で帰る子どもがいると認識しているがどうか。

【事務局】

- ・その通りである。

(委員)

- ・5歳児の子どもが保育部申し込むと、所得によつての保育料であり、幼稚園部に申し込むと月/5,000円と預かり保育料を入れても、約10,000円程度になると思う。そうすると、保育部に行かなくなるのではないか。
- ・市内の保育部の5歳児の保育部の子どもの保育料は下がるのか。
- ・市内全体の整合性の問題がある。

【事務局】

- ・原則は、2時までの子どもは、市の幼稚園の保育料に準じ、5,000円となる。

- ・認定こども園になった場合、5歳児だけを考えると幼稚園部は午後2時まで
は5,000円であり、午後2時以降の子どもの在籍は保育園部になるので保育園
部の保育料が大原則である。

- ・2時以降、子どもは、預かり保育があるので親に負担がかからないように財
政的な支援を検討中である。

(委員)

- ・幼稚園でとったアンケートでは、幼稚園教育を低下させないでほしいとの意
見が多かった。

- ・もっと保護者に財政面や教育のこと等全体的な説明をすれば、ある程度理解
は得られると思う。

- ・十分な説明なしに幼稚園を無くすと言うから、保護者からの反対があると思
う。

(委員長)

- ・教育委員会は、幼稚園教育を残そうとしてのプランを立てている段階にある
と理解している。

- ・幼稚園教育の伝統を残そうとすると、核になる人を育てることが必要である。

- ・教育の質を保障するためには、かなり思い切った財政支援策を考えなければ
ならない。

- ・最初に、幼保一元化を受けてもらえる所が、きっちりと教育ができれば後に
つなげることが、それには相当の準備と条件整備が必要である。

(委員)

- ・実施区域の幼保一元化を推進する区域は、通園距離・時間等を考慮し小学校
ブロックとなっているが、現在、通勤途中での保育園を選んでいるが、それは
できなくなるのか。

【事務局】

- ・各地域での認定こども園の整備箇所について事務局案を示している。

- ・各小学校校区における認定こども園の整備箇所は、1～2箇所と思っている
ので理解してほしい。

- ・小学校のように、校区の縛りはないので市内の園を選ぶことは可能である。

(委員長)

- ・まだ、認定こども園をどこにどう建てるかは、全て決定しているわけではな
い。

- ・日野地区は、日野保育園の建て替え時期にあわせて先陣をきるということ
であると理解している。

(委員)

- ・確認したいが、現在の地区立は社会福祉法人のままで残れるが、市はどの方

向を目指しているのか。

【事務局】

・市は、認定こども園を目指しているが、幼保連携型・保育園型については今後社会福祉法人と協議していきたい。

(委員長)

・6原則の(1)、(2)については、方向性が出ているが、(3)～(6)については、工夫できるものである。

・意見、質問についてシート記入してもらい8月8日までに事務局へ提出をお願いしたい。

○第1回幼保一元化推進検討委員会を終了。

○次回、8月22日(水曜日)

以 上